

投稿論文

ナウル共和国のピジン英語の保持にかかわる諸問題

岡 村 徹

公立小松大学 国際文化交流学部

Various Issues of the Language Maintenance of Pidgin English in Nauru

Toru OKAMURA

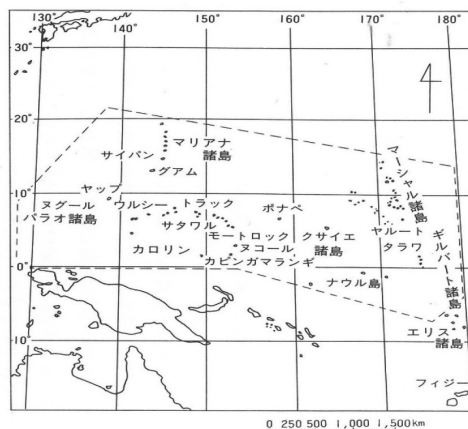
Faculty of Intercultural Communication Komatsu University

Abstract : What kind of factors are accelerating the decline for Pidgin English in Nauru? The author shows implicational hierarchy (Political factors>Economic factors>Institutional factors>Living environment>Language as a core value) for declining Pidgin language. There is considerable validity to this concept, though it should not be pushed too far because we should attempt to extend the observation into the area of other regions of the world.

Keywords : Language maintenance, Language revitalization, Sociolinguistics, Pidgin English

1. はじめに

本論文は南太平洋の赤道直下にある小国ナウル（以下、ナウルと記す）で話されている、危機に瀕したピジン英語の姿を報告し、当該言語の安定化に向けた提言を行うのが目的である。ナウルのピジン英語は元々中国沿岸で話されていた言語であり、その後姿形を変えながら、20世紀初頭に生活言語としてナウル共和国で定着した。



ミクロネシア地図

牛島（1987: 4）より引用

ナウルは、政治的・経済的には、オーストラリアの影響が大きく、近年は中東からの難民を受け入れることでオーストラリアから多額の経済的支援を得ている。現地の通貨はオーストラリアドルである。教育もオーストラリアのカリキュラムが採用されている。ナウルのピジン英語は、島内にある中華レストランや商店で、ナウル人と中国人のやり取りの際、使用されている。当該言語は、オーストラリア英語やナウル語やソロモン諸島ピジンの影響を受けながら、今後も文化的・社会的に機能していくと思われる。

まず本題に入る前に、危機言語について、ここ 20~30 年の間に、どのようなことが議論されてきたかまとめておきたい。

2. 先行研究

ここでは 25 年前まで遡って、いくつか重要だと思われる研究論文や報告を概観したい。このうち、角田（1996）、田村（1996）、山本（1996）は主に、危機言語を研究する研究者の位置と役割について言及したと言える。一方、佐藤（2012）、内海（2008）、金田（2012）は音韻や文法現象を通じて、危機言語の諸問題を扱っている。以下、その概略について述べる。

まず、角田（1996）は、オーストラリア原住民語の現地調査を通じて、「文法書が無い言語の文法を書くこと、消滅の危機に瀕した言語の記録を残すことは、言うまでもなく、人類文化にとっても貢献であり、原住民社会にとっても有益である」（p. 157）とした。

次に、田村（1996）は、危機に瀕した言語の研究者の課題として、記録（筆記・録音・録画）、記録された資料（主として音声・映像資料）の整備と提供、現代アイヌ語とその表記法の制定、語学教育、アイヌ語の家、学習者への支援、研究者・働き手の養成、指導者の養成、予算の獲得、政治活動・社会活動等を必要なことだと考え、「アイヌ語のように、民族自身が言語を再獲得したいと望んでいるときは、記録した資料の提供も急がれる」（p. 141）と報告した。

山本（1996）は、「言語事実と言語使用の本当の姿を出来るだけ確実に記録すること」（p. 197）と言及したが、それよりも、アリゾナ州のある部族の指導者の言葉を要約した、「我々の歴史を見てごらんさい。外部からやって来た人々（研究者も含めて）にとことんまで利用されてきたんです。もう外部者はたくさんです」という言葉は重い。

これら三つの先行研究は、1990 年代のものであるが、今日でも多くの言語学者が共有している認識と言える。その認識は少しも衰えてはいない。

後者の先行研究のうち、佐藤（2012）は、言語学的な側面として、名詞抱合を例に、アイヌ語研究がアイヌ語復興に寄与すると述べたが、それよりも社会的な問いかけ、すなわち、「現状では「アイヌ語話者である」ということは、日本の社会においては不用意に取り扱うことのできないデリケートな個人情報なのである」（p. 31）という指摘は重要である。

大角（2013）は、ニコラス・エヴァンズの著作にかかわる「書評・紹介」の中で、「ことばがどれだけ人間の本质と切り離せないものであるか、言語の多様性が人間の生きる上でどれほど大きな意味をもたらしているか、ということに気づかされる」（pp. 120-121）と評し、「消滅の危機に瀕している多くの言語が、まだ未発見の、人間のなんらかの潜在能力を証明するものを持っているかもしれない、（中略）言語の喪失が私たちから大事なものを永遠に奪ってしまう」（p. 126）と結んでいる。

内海（2008）は、インドネシアのスラウェシ島北部州において話されている、Bantik 語の危機に瀕した姿を調査し、若年層の Bantik 語離れが進行していると報告した。特に形態音韻的な視座から、若年層の Bantik 語の諸特徴を実証的に示した。若年層を含めた、Bantik 族がアイデンティティを確立できるのは、Bantik 語ではなく、社会経済的に有用で、かつ、活力のある地域語マナド方言であるため、言語復興の試みは生彩を欠くと報告した（p. 82）。

最後に、金田（2012）は、八丈方言における新たな言語変化を上代語との関連で考察した。現在、八丈方言に起きている言語変化は実は、中央ではすでに上代の前後に起こっていたものであることを指摘した。

後者の三つ（大角を入れると四つ）の研究は、大きく集約すると、言語の語彙情報および言語の構造には、人類の英知が詰まっており、それを失うことは文化の消失であるという論調である。

以上の知見は、本稿で議論を進めていくうえで大いに参考になるため、以下のナウル共和国のビジン英語についての考察でも、しばしば立ち返って考えてみたい。

3. 今日におけるナウル共和国のピジン英語

ナウルのピジン英語は、オーストラリア英語およびメラネシア地域で話されているピジン英語の影響も受けながら、語彙を増やしつつある。構造的には、包括複数と除外複数の区別があったり、目的格の代名詞を主語として機能させるなど、ニューギニアのトク・ピシンと共通する文法特徴も有している。一方、トク・ピシンには存在しない、量詞 *piece* がナウルで固定化するなど、中国沿岸ピジンの名残も散見される。ナウルのピジン英語は小規模ではあるが、ナウル島が地理的に孤立していること、ホスト社会とピジン英語を話す接触集団との社会的距離が比較的安定していることが当該言語の存続を可能にしたと考えられる¹。グローバル化の影響がここナウルにも及んでいるとは言え、やはりナウルが地理的に孤立していることが、ピジン英語の保持を可能にしているであろう²。

3.1 人類言語の財産として

「このピジン英語をどうするか」については、ピジン英語を母語とする話者がナウルにいないことから、在来言語と同じように考えることはできないかもしれない。ナウル人にとっても、ナウル島在住の中国人にとってもピジン英語は第1言語ではない。さらに、島内で働く、キリバス人やツバル人らにとっても同様である。しかし、島内の商店やレストランで島民間の貴重なコミュニケーション手段となっている以上、やはりそれはピジン英語話者に決めてもらわなければならない。

ナウル社会はナウル語を頂点とし、ピジン英語を底辺とする、ある種の階層を成しているが、このことがピジン英語の保持を可能にしている、と筆者は述べた（岡村 2004）。英語は国際的な文脈で使用されるが、ナウル島内でも政府が発行する文書や会議などで用いられる。通常、消滅の危機症状が現れるのは、ニューギニアやバヌアツやソロモン諸島がそうであるように、すべて少数の在来言語である場合が多い。これらの地域ではトク・ピシンやビズラマ語やソロモン諸島ピジンといった共通語が在来言語を駆逐する勢いがある。これらの地域では、一部クレオール化が起きた。ところがナウルでは、ピジン英語の威信が低いため、共通語との言語の取り替えが起こらない。ナウル島に移住した、中国人、フィリピン人、インド人、キリバス人、ツバル人の用いる、移住する前から使用していた在来言語の家庭での地位は、ピジン英語よりも高い。つまり、他地域で観察されるピジン英語が、在来言語の存在を危うくするというようなことは今のところ見られない。かつて、ナウルでは燐鉱資源が豊富にあった。そのため、海外から多くの契約労働者がナウル島に来島した。しかし燐鉱資源がほぼ枯渇し、出稼ぎ先としては勢いを無くしている。現時点では、他島からの人の流入は小規模であるため、ピジン英語の構造に大きな変化を与える状況にない。

そもそもこのピジン英語は、イギリスと中国から吸収した、言語的・文化的産物であるが、その言語自体に国際力があるかと問われると、現時点ではそれはないと答えざるを得ない³。ただし、この言語の発達過程の観察から、言語学者が言語変化および言語獲得の諸問題を考察するうえでたくさんの洞察を与えてくれる、言語的抽象性は有している。このような情報と知識を保存することが、後の学術的考察に寄与することは言うまでもない。

ナウルのピジン英語には文法書が無い⁴。言語の記録については、学術論文としての蓄積が少しあるだけである。そういう意味においては、ナウルのピジン英語研究はまだ始まったばかりであると言える。言語の記録を残すことは、ナウル社会に暮らす人びとに対して、当該言語に目を向けさせることに寄与する。そこから、当該言語の

¹ クラウス (2002) は、言語保持のための条件として、話者の絶対数と社会経済的なものおよび話者自身の態度にかんすることをとり上げ、グリーンランド語とフェロー語が安泰でいられるのは、どちらも地理的に孤立しているためであると言う (pp. 178-179)。

² ブラッドリー (2010: 61-62) は、言語の消滅が加速するには二つの要因があると指摘している。一つは、「グローバル化の影響や、少数派社会に共通して見られる、外部との接触の増大の影響」、もう一つは、「そのような圧力に対する共同体内部における反応で、自らの言語の使用や継承を止め、支配言語の使用へ転じるように選択を迫るもの」としている。

³ 宮岡 (2019) は日本語の文字について、「中国とヨーロッパという世界の二大文明から吸収した、他に比類のない「言語力」と「文化力」の増強であったこと、つまり単一民族といいつつ、その文化と言語の複合的な豊かさをうむ力となってきたこと、そしてここにこそ日本の誇りというべき国際力そのものがある」(p. 210) と述べている。

⁴ ハインリッヒ・杉田 (2009) によると、危機言語研究では、言語構造の記述ばかりでなく、「言語生態系やその話者、さらにコミュニケーション活動に関する情報もできるだけ多く記録することが望ましい」(p. 18) と述べている。

文化的・社会的機能が拡大していくと考えられる。ピジン英語話者の暮らしを録画した資料や音声・映像資料の整備と提供、正書法の制定、語学教育、学習者への支援、研究者および指導者の養成、予算の獲得、広報等が必要だと考えられるが道のりは険しいのが現状である。

ナウルのピジン英語は、社会的な威信は小さく、小規模ではあるが、社会的に機能している。言語の多様性が人間の生きる上で大きな意味をもつという視点に立てば、ナウルのピジン英語も、この多様性の一角を占め、保持されなければならないことになる。加えて、このピジン英語が、先に述べた大角の言葉を借りれば、まだ未発見の、人間のなんらかの潜在能力を証明するものを持っているかもしれないのである。したがって、ピジン英語の喪失は私たちから大事なものを永遠に奪ってしまうかもしれない。

ピジン英語の語彙に目を向けると、例えば *siusiu* ‘少しの’や *sangawong* ‘怠惰な’は広東語に、*gadudu* ‘子ども’や *kumo* ‘豚’はナウル語に、*langilangi* ‘馬鹿な’や *neigo* ‘キリバスの女’はキリバス語に由来すると報告されている (Siegel 1990: 171-172)。ナウル語から取り込まれた *kumo* について、一般にオーストロネシア系の民族は、「犬」、「豚」、「鶏」を飼っていることで知られているのでピジン英語に取り込まれやすかったと考えられる。つまり、ナウルの文化や背景に深く根差した語彙が選択されているという意味である。広東語やキリバス語のそれぞれの語彙も、彼らが燐鉱石採掘労働者としてナウル島に来島したと無縁ではなかろう。第二次世界大戦下に日本語から取り込まれた、*kabocha* ‘南瓜’も、食料不足を補うために、現地ナウル島で増産し、生活言語として定着したものであった。言うまでもないことだが、それぞれの語彙は歴史を反映しているので、こうした語彙および言語を失うことは過去の歴史を葬ることであり、現在の生活基盤を縮小させてしまう。

一方で、世界中のピジン・クレオール英語に見出せる、‘習慣’を表す *save* および ‘子ども’を意味する、*pikinini* のうち、前者はナウルのピジン英語の中にあるが、後者についてはナウル語の *gadudu* が採用されている。*pikinini* がそのまま採用されていてもおかしくはなく、置換に負荷もかからないと思われるが、中国人の会話の相手がナウル人であること、ナウルについての話題であること等が作用した結果、*pikinini* の代りに *gadudu* が定着した可能性もある。つまり、当該語彙が定着する場面および言語環境があったということである。ナウル島に強力な生活語彙がすでに存在していたため、*pikinini* が入り込む余地がなかったのである。

ピジン英語が社会経済的に有用かどうか、という問いに対しては、有用ではあるが、その規模は決して大きくはないと答えざるを得ない。なぜならば、ナウルのピジン英語の使用は、商店や中華レストランといった場面に限定されているからである。テレビやラジオを通じて、耳にすることはないし、教育言語としても採択されていない⁵。新聞の活字にもなっていないし、政府が発行する刊行物にも登場しない。詩や小説などにも見られず、ピジン英語の文化的・社会的な機能は決して大きくはない。書き言葉としての伝統も無い。ナウル在住の中国人が言語を使ってアイデンティティを確立できるのは、広東語であり、ナウル人のそれはナウル語である。ナウルのピジン英語の威信は低い、ただ、ピジン英語の話者であることを隠匿する場面は見られない。

角田 (1996) は、オーストラリア原住民語の調査の際、原住民の一人から、「お前は俺達の言葉を調べて日本に持って帰る。では、その代わりに俺達に何をしてくれるんだ？」(p. 153) と言われたという。角田は、当該言語を海外の人に広く知ってもらうことは大変重要であること、将来学校で当該言語を教えるようになれば調査されたことは役に立つこと、の二点を指摘した (p. 154)。もっともなことである。筆者自身は、ナウルのピジン英語について、国内外で研究発表をしたり、研究論文を学術誌に掲載したりしている。

筆者は、ナウルのピジン英語が周辺で話されている tok-pisin や bizraman 語やソロモン諸島ピジンといった同じ英語基盤のピジン英語と著しく構造が異なっていること、それから中国沿岸ピジン英語は今日消滅したとされているが、実際はその姿形を変えて、ここナウルで文化的・社会的に機能していること、について発信することは重要であると考え。前者については、個々のピジン英語が異なる歴史的・社会的成立の背景を有することを教えてくれるばかりでなく、在来言語である、ナウル語や他の英語基盤のピジン英語との関係、特に言語の収

⁵ 大西 (2001) は、モトウナ語プロジェクトの今後の方向性について考えるいくつかの重要な点の一つとして、「言語の保存・継承をめざす具体的な教育カリキュラムを、地元の人々の声を代弁する形で提言することも視野に入れなければならない」(p. 104) と述べている。ナウルのピジン英語の場合は、筆者が思うには、第一段階として、歴史の授業の中で、燐鉱開発の歴史や経済、さらには人の移動について語る中で、このピジン英語の存在を小中高それぞれの段階で、取り上げるのが望ましいと考えている。いきなり、「ピジン英語」を単独の教科として教えるのは現状では無理がある。英語とフランス語の二言語を支持する傾向がある、バヌアツ共和国の教育現場では bizraman 語を使うと罰則もあるが、だからと言って危機言語化しているわけではない (内藤 2001: 90-103)。

敏現象についての考察機会を与えてくれる。一例を挙げると、ナウルのピジン英語では、周辺のピジン英語に優勢な形容詞接尾辞 *-fela*、述部辞 *i*、未来時制マーカー *bambai* が出現したりしなかったりする（例文（1）～（3））。つまり個人によるゆれが観察される。これはナウル島内で、中国人およびナウル人が、ソロモン諸島ピジン話者と接触機会があることを示唆している。そればかりでなく、ニューギニアのトク・ピシンやソロモン諸島ピジンがそうであったように、この *bambai* が今後、*bai* へと語形変化する可能性もある。このように、他のピジン英語の語彙や文法がどのように変化していったかを知ることは重要である。

他にも、世界のピジン英語の多くに定着している、過去を表す形態素 *bin* や、同音異義語を減らすための重複語および単純形の意味を拡大するための重複現象などは、ナウルのピジン英語がその使用域を拡大させる中で、定着する余地を残しているのである。

(1) *Bambai yu fren kam?* (岡村 2007: 88)

(2) *Ada men i gat watch.* (岡村 2007: 90)

(3) *Hi gat bigfela watch.* (岡村 2007: 90)

例文（1）の *bambai* はトク・ピシンでは高齢世代によって今日でも用いられるが、若者の間では *bai* が優勢である。同じことが、ソロモン諸島でも報告されている⁶。ここナウルでは、ほとんど聞かれないが、そして、Siegel (1990) も分析の対象とした録音資料の中から当該要素は見い出せなかったと報告している。この用例はナウルの中華レストランで、筆者が高齢のナウル人から採取したものだが、毎年ソロモン諸島から技術協力でナウルに来島するソロモン諸島民の影響が大きいと考える。加えて、中華レストランで働く、キリバス人やツバル人の話すピジン英語の影響も無視できない。彼らの中には、トク・ピシンを流暢に話せる者もいる。ナウル島には中高一貫の *Kayser College* がある。そこにはナウル人や中国人やキリバス人、そしてソロモン諸島民らが通う。つまり、学校はナウル人児童の多くが、友人を通じてピジン英語を獲得する場でもあるのである。

例文（2）における述部辞 *i* も非生産的である。これは島内の中国人から筆者が採取した用例であるが、やはり学校で友人から獲得したり、地域社会においてソロモン諸島民の影響を受けたと考えられる。トク・ピシンの述部辞は生産的で、規則性を有しているが、ナウルでは個人によってゆれがある。

例文（3）は島内のナウル人から筆者が採取したが、やはり事情は同じである。ここで興味深いのは、トク・ピシンの場合、*tupela pik* ‘二匹の豚’、*bikpela pik* ‘大きい豚’のように、*-pela* という接尾辞が名詞を修飾する数詞や形容詞に接辞されるが、ナウルのピジン英語では、名詞を修飾する数詞には *piecee* という量詞が入り、*tu piecee kumo* になる点にある。この *piecee* は元々中国沿岸ピジンにあった文要素で、それがナウルで定着した。この *piecee* は学術的には大変貴重で、それを含む統辞構造が、中国語のそれに単に類似しているということだけでなく、ピジンの文要素の一つとしてナウルで残存したことは、ピジンの文法性を考えるうえで極めて重要である。世界のピジンやクレオールを見ても、*piecee* のような文法的要素は珍しい。そういう意味においては大変貴重だと言える。そして言うまでもないことだが、この珍しい文法事項について、さらなる研究を進め、それを教育の現場に伝えることができれば、ナウル社会に少しは貢献できるかもしれない。

ナウル共和国のピジン英語については、まだ体系的な文法書が存在しないので、その文法を記述すること、さらには今日でもピジン英語が話されているとは言え、決して安定度が高いわけではないので、その記録を残しておくことが重要である。それはナウル社会ばかりでなく、世界中で話されているピジン・クレオールを対象とした言語研究にも貢献すると考える。

3.2 含意階層

さて、ナウル島民がピジン英語を調査研究して欲しいと考えているかどうか、これについては、筆者はナウル島民から当該言語の保持に関する要望を耳にしたことは一度もない。ナウル島在住の中国人からも聞いたことが

⁶ Simons, L. (1985: 77) では、被験者を二つのグループに分けて、未来時制マーカーの観察をしている。一つは 25 歳から 35 歳までの話者 6 名、もう一つは 36 歳以上。

ない。それどころか、ピジン英語は厄介者扱いされている傾向がある⁷。だからと言って、当該言語が消滅するわけではない。なぜならば、居住環境が崩壊していないためである。たとえそれが小さな規模であっても、約1世紀もの間ナウルでピジン英語を保持できたのは、この居住環境が保持されていたからである。この居住環境が保持されていないところでは、その多くのピジンが消滅または衰退しており、そのようなところでは過去に必ず政治的・経済的・制度的圧力が当該ピジン英語話者にかかっているところが多い。

そこには下記のスケールに見られるような、含意階層があると考えられる (Okamura 2020: 111 を基に修正)。

含意階層：

政治的要因 > 経済的要因 > 制度的要因 > 居住環境的要因 > 文化の中核としての言語

上記の階層は例えば、当該言語話者の経済的な環境が大きく崩れている場合 (職種転換など)、当該言語話者は過去に必ず政治的な圧力を受けていると考えるものである。また、当該言語話者の居住環境が大きく崩れている場合 (分散居住)、過去に必ず政治的・経済的な圧力を受けた歴史があることを意味する。その結果、当該言語を文化の中核として位置づけている話者のアイデンティティが希薄になっていくということを示すモデルである。

オーストラリアのカナカ英語は、この階層をよく表している。1901年の連邦法により、カナカと呼ばれる人びとは1906年までに元々いたメラネシアの島々に帰還せねばならなかった⁸。しかし人道的な配慮からオーストラリア滞在を許可された者もいたし、クイーンズランド北部に逃走した者もいた。その後、砂糖黍農園を追われたカナカは生活のために仕事を求めて、他の都市へ移動を余儀なくされた。その結果、カナカはクイーンズランド全土に分散居住し、砂糖黍農園の契約労働者としてのアイデンティティが希薄になっていった。ナウルの場合は、ピジン英語話者の居住環境に大きな変化がないことが言語の保持を可能にしていると考えられる。これは言語学的には妥当性を有している⁹。

ブラッドリー (2002) は、「言語維持における決定的要因は、当該言語集団のみずからの言語に対する態度である」(p. 121) と述べるが、筆者の提案する含意階層に照らし合わせて述べると、言語に対する態度が希薄化する前には必ず当該社会において、政治的・経済的圧力がかかっている場合が多いと考える。つまり、どんなに言語を当該民族文化の中核に位置づけていても、それだけでは言語は維持できない。豪州のマケドニア語が豪州国内で維持できているのは、言語を文化の中核として位置づけていることが大きな要因¹⁰ではあるが、同時に居住環境も維持されているためでもある。

また、ハインリッヒ・杉田 (2009) は、Mühlhäusler (2000, 2002) の研究を紹介しながら、「言語維持・復興が望まれる場合は、その知見をもとに当該言語のおかれている環境自体を変えていかなくてはならない」(p. 17) と考える。この考えは、筆者が示した含意階層における一つひとつのファクターが関係してくる。すなわち、ナウルのピジン英語が国家によって、一定の役割を正式に担い、かつ、社会経済的にも有用なドメインが増えれば、ピジン英語はより強固な文化的・社会的機能を実現できると考える。しかし、繰り返しになるが、ナウルのピジン英語の場合は、これらのファクターが一度もこの1世紀もの間強化されたことがなく今日に至っている。それでも当該言語が存続しているのは、ピジン英語話者の居住環境が破壊されずに保たれているためである。

上記の含意階層における一番右側のファクターが維持されている限り、ナウルのピジン英語は今後も存続が可

⁷ 筆者はナウル人が、‘What is really annoying us for us is that we have to use Pidgin not English when they Chinese do not understand what we Nauruans say’ (Okamura 2007: 82) というのをよく耳にしたし、それに類似する声はよく聞かれる。また、岡村 (2000) はナウル島在住の中国人に、言語生活調査を施したことがあるが、ハインリッヒ (2010: 38) が実施したような類の聞き取り「沖縄人の83%は、継承言語として琉球諸語が学校の教科となることを望んでいる」も今後必要になってくると考えている。ワーム (2002) は、実際はうまくいかないことが多いとしながらも、優勢言語ばかりでなく、危機言語を使うことで高齢者に対する敬意も育まれ、結果として、危機言語の保持に繋がるし、当該危機言語への関心も高め、意義深い結果をもたらすと述べている (pp. 153-154)。これと対照的なのがパプアニューギニアのトク・ピジンであろう。紙村 (2012) によると、「[ガバメン] から資金をより確実に、かつ遅れることなく支払ってもらうためには、村人はトク・ピジン語をできるだけ雄弁に語る交渉能力が必要となる。なにせ雄弁こそ、パプアニューギニアではきわめて重要な政治能力なのであるからだ」(p. 135) とあり、トク・ピジンの威信の高さをうかがわせる。ただし、一方で、トク・ピジンが在来の言語を駆逐しているという実態があるのも事実である (例えば Yanagida (2001: 76))。

⁸ 太平洋諸島民の労働等を厳しく制限した法律 (Pacific Island Labourers Act) が施行された (岡村 2001)。

⁹ 青海省の土族の言語を調査した、衣畑ほか (2018) は、「話者数が少なくても、その言語のみが使用される場面を有している場合、仮に周辺に大言語があっても、少数言語の使用は維持され得る」(p. 69) と述べている。ナウルの場合も、この状況に類似している。

¹⁰ Casule (1998) によると、豪州のマケドニア系オーストラリア人は、結婚相手もマケドニア人、職場もマケドニア人が多く、教会での礼拝もマケドニア語を使う機会が多い。もちろん、マケドニア語を文化の中核として位置づけているという。

能ではあるが、言語保持という観点からは、その間に国家によって、ピジン英語の威信を上げる試みもなされなければならないと考える。つまり約1世紀もの間、ピジン英語話者はナウルの燐鉱産業に大きく寄与したという功績と彼らによって話されている言語が言語学的に貴重な言語であるという捉え方の両輪でもって、正しく評価するのである。目下のところ、ナウルは国家主義的な視点から、ナウル語が政治的・経済的に運営していくうえで効率が良いと捉え、ピジン英語の公的な地位は認められていない。また、ピジン英語話者にしても、彼らの母語は広東語であり、ナウルでは少数者であっても、中国では絶対的な威信を持った言語の一つとして位置づけられている。問題は、ピジン英語話者の帰属意識が中国とナウルのどちらにあるかということにも左右されると言えそうである。

ナウルのピジン英語と太平洋諸島ピジン（ソロモン諸島ピジンおよびトク・ピシン）は約1世紀にわたって接触してきたが、構造上の収束には到っていない。両言語間の言語接触によって、ナウルのピジン英語にこれまでであった言語体系の根幹が崩れるとき、言語は消滅の方向に、あるいは吸収の方向に傾く。

先ほども述べたように、形容詞 *bik* に *-fela* が接辞するのはまれなので、*bik kumo*（例文5）になる。例文（4）のトク・ピシンとは大きく異なる。ただ、個人によるゆれが散見される以上、今後類推によって、*bik* に *-fela* が接辞する方向に向かう可能性も残されている。この傾向は、太平洋諸島ピジン化が進行していると言えなくもない。

(4) *tupela bikpela pik*

(5) *tu piecee bik kumo*

先に取り上げた量詞 *piecee* や属格構文 *mi nem*、さらには語末における母音添加などは周辺のピジン・クレオール英語には見られない特徴であり、こういったものは置換に一定程度の負荷がかかるものと思われる。逆を言えば、これらの言語特徴が置換化傾向にあれば、ナウルのピジン英語が消滅あるいは太平洋諸島ピジンに吸収される方向に傾くことを示唆しているとも言える。

それから、接触する集団の規模、接触するのは個人レベルのものか集団レベルのものか、当該の接触は一時的なものか継続的なものか、接触の頻度はどうか、その接触が起こる場面を考慮しなければならない¹¹。ナウルのピジン英語は、島内の商店やレストラン、さらには一部の中学高等学校で使用されている。接触の頻度は一定程度あり、接触も規模は小さいが継続的である。接触集団の規模は小さい。第二次世界大戦下を除いて、今日に至るまで、ナウル社会に大きな変動がなかったことがピジン英語の存続を可能にしたと考える。その際、忘れてはならないのは、ナウル社会が地理的には孤立していても、その社会自体、言語的多様性に富んでいたという事実である。在来のナウル語、中国人が持ち込んだピジン英語と広東語、さらには太平洋諸島の労働者が持ち込んだ、オーストロネシア系の諸言語とピジン英語が混在した¹²。

ナウルのピジン英語に関しては、太平洋諸島ピジン英語の移入に伴い、両者が平衡に存在しながら、今後どちらかに同化するか、あるいはどちらかが駆逐されるか、といった運命を辿るものと思われる。当該言語が、言語外的な要因によって、どのような方向に向かうのか、その都度観察し、言語保持の条件を一般化していく必要がある。先に示した含意階層が、一部の地域の一部の危機言語だけではなく、世界の危機言語にも当てはまるか、今後さらなる検証が必要になってくる。

3.3 言語の安定化に向けた取り組み

人類言語の財産として、今後保持していく必要があると、国家によっても少数言語話者によっても要請がなされた場合、その策がないわけではなかろう。例えば筆者は、同じオセアニア地域で威信を獲得している、パプアニューギニアのトク・ピシンのように、国や地域を超えた共闘体制を構築することによって、実現可能性も高まると考えている。そうすることで将来的にピジン英語を使って、国や地域を超えて広範囲でコミュニケーション

¹¹ 西光（1991）、岡村（2004）、嶋田（2019）らに詳しく書かれている。

¹² 生物心理学者の岡ノ谷（2019）は、「生物多様性が生態系の抵抗性を強めるように、多様な価値観、文化多様性が文明の寿命を伸ばす」（p.268）と述べている。

を行うことができるようになり、そのまま経済的な利益へと結びつく可能性を有してくる。幸い、ビズラマ語とトク・ピシンとソロモン諸島ピジンは、語彙に若干の相違はあるものの、伝達効率が著しく低下するというほどではない。これは歴史的・社会的成立の背景が共通しているためである。豪州のクイーンズランドやサモア諸島の砂糖黍農園で成立した、ピジン英語を自国に持ち帰り、持ち帰った先にはそれぞれの地において、ピジン英語が拡大普及していくための土壌があった。

ナウル島のピジン英語を、周辺で話されているピジンの中の一つとして捉えることで、ナウルのピジン英語の威信も高まるのではないだろうか。ナウルのピジン英語を失うことは、オセアニア全体で話されているピジン英語という財産の一部を失うことを意味しており、ピジン英語使用者の知識や情報が失われるということである。ナウルの燐鉱開発を可能にしたのは、中国人や太平洋諸島民らによるところが大きかったことを考えると、ピジン英語はこれまでナウルの社会的・経済的側面にも寄与したと言えよう。

そして、このピジン英語を使って、ナウル島の観光業に寄与する時代が来れば、当該言語の安定度は少なくとも今よりは高まるであろう¹³。

4. ピジン英語に残存した日本語

先行研究で引用した、山本（1996）の指摘については、筆者もフィールドに向かうたびに考えさせられる。下記の例文（6）と（7）は、筆者が2002年にナウル共和国で収集した表現だが、今日でも高齢世代の話者から耳にすることができる。例文（6）はピジン日本語の資料の可能性を示唆している。*mi* は既存のピジン英語から、*byōki* は戦時下のナウル島で、軍用基地の建設労働にかり出された、現地島民が過酷な労働を回避するために必死で獲得した表現である。例文（7）も同様の背景で生まれた表現だが、助詞が省略されるなど、いわゆる電報文の形式になっている。

(6) *Mi byōki.*

(7) *Hara itai.*

問題は、このような用例を現地で収集する際、被験者が戦時中の苦しい体験を思い出し、情報の提供を躊躇する可能性があるという点である。1943年の6月と8月、ナウル島民は食料事情を緩和するため、日本海軍によってトラック諸島に移送された経験がある。また、1943年7月、当時ナウル島には39名のハンセン病患者が療養していたが、日本兵の衛生状態を保つため、海上で虐殺されている。さらに、原住民殴打事件、食料の窃盗に伴う虐待など、過酷な体験が島民の共通認識となっている。このような共通体験が、多くの島民によって記憶され、若い世代にも語り継がれている。小さな島であるため、こういった記憶はいつまでも温存されやすいと考える。

戦前は、英国人によって純度の高い燐鉱石が発見されたことにより、ナウル社会は激変した。近年では、資金洗浄のために利用されたり、オーストラリアからは経済支援と引き換えに、中東からの難民を受け入れるなど、ナウルは世界から利用され続けている。「もう外部者はたくさんです」という意識をもつナウル島民もいることだろう。

一方でナウルは、英国や豪州などによる、不当な燐鉱資源の搾取を国際司法裁判所に訴え、多額の賠償金を手に入れたり、難民の受け入れによって毎年豪州から20億円を手に入れるなど、国家の存亡をかけた、したたかな面も持ち合わせている。中国や台湾を意識した、外交政策も同様である。

ところで、崎山（2003: 9）は、Grimesの研究を取り上げ、太平洋地域の少数民族語と共通語について言及する中で、「ミクロネシアの言語情報として英語の話者が何人という情報は示されているにもかかわらず、日本語にはまったく言及されていないのは問題である」、「もし日本がミクロネシアの占領をそのまま続けていたら、ミクロネシアは確実に日本語の単一地域となり、土着語は消滅したであろうという指摘は、日本の言語政策を過酷に評価したため」と気づき、疑問を呈した。なぜならば、Grimesの分類は、きわめて簡素か、あるいは政治的なメッセージが含ま

¹³ ミュールホイズラー（2010）は、生態言語学が貢献できることの一つとして、「小規模な危機言語の話者が、生態学的に健全な文化的観光事業や言語的観光事業を企画することを支援することができる」（p. 103）と述べている。

れていると考えられるためである。

崎山が指摘した前者については、言うまでもないことだが、言語学者は実態に即して言語と向き合うべきである。そこがなされなければ、結果として出てくるものも歪められたものしか出てこない。

後者についても、たとえ、日本の占領期間が継続されたとしても、ナウル語は消滅しなかったと考える。なぜならば、日本軍はナウル語の使用を禁じたわけではなかったからである。

5. おわりに

筆者は本論文で、言語が衰退する過程として、含意階層モデルを提案した。それは、ある言語を話す集団の居住環境が破壊されたところでは、過去に必ず、政治的・経済的・制度的圧力が当該話者集団にかかっているということを示すものである。そのことを検証するために、ナウル島のピジン英語を中心に考察してきた。その結果、上記の含意階層は、ある程度当てはまるものであるということが確認された。

今後はオセアニア以外の地域でも検討するなどして、サンプル数を増やすことで、一般化を図っていきたいと考える。

引用・参考文献

- 牛島巖 (1987)『ヤップ島の社会と交換』東京:弘文堂
- 内海敦子 (2008)「消滅に瀕した Bantik 語の姿」『言語研究』134, 57-84.
- 大角翠 (2013)「ニコラス・エヴァンズ著, 大西正幸, 長田俊樹, 森若葉訳『危機言語: 言語の消滅でわれわれは何を失うのか』」『言語研究』144, 119-127.
- 大西正幸 (2001)「ブーゲンヴィル島シウワイ地域の言語・文化継承運動とモトウナ語プロジェクト」、『環南太平洋調整班報告書』A01-001.
- 岡村徹 (2000)「ナウル・ピジンの保護」『アジア英語研究』第2号, pp. 81-97.
- 岡村徹 (2001)「オーストラリアン・サウスシー・アイランダーズの言語と社会: カナカ英語衰退の要因」『オーストラリア研究』13, 21-32.
- 岡村徹 (2004)『ナウル島の接触言語について: 接触言語の安定度を決める要因』九州大学, 博士論文
- 岡ノ谷一夫 (2019)「外来種論争から考える日本語と英語」嶋田珠巳 / 斎藤兆史 / 大津由紀雄編 (2019)『言語接触: 英語化する日本語から考える「言語とは何か」』東京大学出版会
- 紙村徹 (2012)「村落住民の視座から見られた国家のイメージと言語問題: パプアニューギニア 東セピック州ワシク丘陵クオマ族トングシェンブ村の事例から」加藤隆浩編『ことばと国家のインターフェイス』行路社, pp. 101-142.
- 金田章宏 (2012)「八丈方言における新たな変化と上代語」『言語研究』142, 119-142.
- 衣畑智秀 / 川澄哲也 / 竹安大 (2018)「危機言語における言語使用の活性 / 不活性についての調査研究」『福岡大学研究部論集』F5, pp. 64-70.
- クラウス, M. (2002)「言語の大量消滅と記録: 時間との競争」宮岡伯人 / 崎山理編『消滅の危機に瀕した世界の言語』明石書店, pp. 170-206.
- 崎山理 (2003)「太平洋地域における危機言語とその問題点」『国立民族学博物館調査報告』39, 7-15.
- 佐藤知己 (2012)「アイヌ語の現状と復興」『言語研究』142, 29-44.
- 嶋田珠巳 (2019)「言語接触とは何か」嶋田珠巳 / 斎藤兆史 / 大津由紀雄編『言語接触: 英語化する日本語から考える「言語とは何か」』東京大学出版会 pp. 15-48.
- 嶋田珠巳 / 斎藤兆史 / 大津由紀雄編 (2019)『言語接触: 英語化する日本語から考える「言語とは何か」』東京大学出版会
- 田村すずこ (1996)「危機に瀕した言語の研究者の課題」『言語研究』109, 140-148.
- 角田太作 (1996)「オーストラリア原住民語の現地調査」『言語研究』109, 149-160.

- トッド, L. 著 / 田中幸子訳 (1986) 『ビジン・クレオール入門』大修館書店
- 内藤真帆 (2001) 「ヴァヌアツの学校教育における言語状況」『環南太平洋調整班報告書』A01-001. pp. 90-103.
- 中川裕 (1996) 「少数民族と言語の保持」宮岡伯人編『言語人類学を学ぶ人のために』世界思想社, pp. 263-280.
- 西光義弘 (1990) 「言語接触のタイプ」『言語研究』98, 1-26.
- ハインリッヒ / 杉田 (2009) 「危機言語記録保存と言語復興の統合へ向けて」『社会言語科学』第11巻 第2号, pp. 15-27.
- ハインリッヒ, P. (2010) 「危機言語の維持に必要な社会的条件」原聖編『言語的多様性という視座』三元社, pp. 34-46.
- ブラッドリー, D. (2002) 「自分たちの言語をどう見るか: 言語維持のための主要因」宮岡伯人 / 崎山理編『消滅の危機に瀕した世界の言語』明石書店, pp. 170-206.
- ブラッドリー, D. (2010) 「危機言語の復元力」原聖編『言語的多様性という視座』三元社, pp. 58-83.
- 宮岡伯人 / 崎山理編『消滅の危機に瀕した世界の言語』明石書店
- 宮岡伯人 (2019) 「文化(生態系)を映し出す言語の<かたち>」pp. 189-220. 嶋田珠巳 / 斎藤兆史 / 大津由紀雄編『言語接触: 英語化する日本語から考える「言語とは何か」』東京大学出版会
- ミュールホイスター, P. (2010) 「言語的多様性をめぐる学問の可能性」原聖編『言語的多様性という視座』三元社, pp. 89-108.
- 山本昭 (1996) 「「危機に瀕した言語」の研究者への課題」『言語研究』110, 192-200.
- ワーム, S. (2002) 「言語の危機と言語の死: 危機言語を保持し、再活性化するには」宮岡伯人 / 崎山理編『消滅の危機に瀕した世界の言語』明石書店, pp. 146-168.

< 外国語文献 >

- Casule, I. (1998) The interplay of the Macedonian Standard and Dialects in a Bilingual Setting: Macedonian Language Maintenance in Australia *Int'l J. Soc. Lang.* 131, pp. 105-124.
- Grimes, Barbara E. (ed.) (2000) *Ethnologue, languages of the World*. 14th edition. Dallas, Texas: Summer Institute of Linguistics.
- Mühlhäusler, P. (2000) Language planning and language ecology: A current issue in language planning. *Current Issues in Language Planning*, 1 (3), 306-367.
- Mühlhäusler, P. (2002) Why one cannot preserve languages (but can preserve language ecologies). In Bradley, David, & Bradley, Maya (Eds.), *Language endangerment and language maintenance*. pp. 34-39. London: Routledge Curzon.
- Okamura, T. (2002) Japanese Language Teaching in Nauru during the Occupation. *People and Culture in Oceania*. 18: 65-75.
- Okamura, T. (2020) Preserving the Nauruan Language and Pidgin English in Nauru. In Okamura, T. & Kai, M. *Indigenous Language Acquisition, Maintenance, and Loss and Current Language Policies*. PA: IGI Global.
- Simons, L. (1985) Malaitan Influence on Two Grammatical Particles in Solomon Islands Pijin. *Papers in Pidgin and Creole Linguistics* No. 4 Pacific Linguistics Series A-No. 72. Canberra: ANU.
- Yanagida, T. (2001) Socio-historic overview of the Ata language an endangered Papuan language in New Britain Papua New Guinea 『環南太平洋調整班報告書』A01-001. pp. 61-94.

【付記】本稿は日本学術振興会科学研究費基盤研究(C) 課題番号:20K00573、2020年度-2022年度、「ナウル島および豪州ブリズベンにおける言語接触・言語保持の研究」の助成を受けている研究に基づく(研究代表者: 岡村徹)。

要旨: ナウル共和国のビジン英語はどのようなファクターが絡んだときに、言語衰退化を加速するのか。筆者はビジン英語の衰退には、次のような含意階層が関わっていると指摘した(政治的要因>経済的要因>制度的要因>居住環境>文化の中核としての言語)。現時点での一般化は難しいが、今後データの蓄積を行い、他地域での検証を経て、感触が得られるものと考えている。

キーワード: 言語維持, 言語再活性化, 社会言語学, ビジン英語